者の抑うつ傾向を早期に見極め、介護者個々の介護状況の把握に努め、介護に対する不安を減らすための支援や指導が必要である。介護者教室参加が不安の解消につながるか否か、参加していない介護者と比較検討しながら、縦断的な調査検討を要する。

P2-24.

新型インフルエンザ流行に対する学校閉鎖と個人防御策の流行抑制効果に関する検討

（専攻生：公衆衛生学）
○佐藤　弘樹
（公衆衛生学）
大谷由美子、小田切優子、高宮　朋子
福島　教照、井上　　茂

【背景】 新型インフルエンザが発生した初期段階では、ワクチンや抗ウイルス薬等を主体とした対策が実施できない可能性がある。そのような状況下では、感染者の隔離や濃厚接触者の自宅待機、学校や職場の閉鎖、集会の中止等の社会的隔離対策が重要となる。手洗い、うがい、マスク着用などの個人防御策も有効である。しかし、社会的隔離対策と個人防御策の予防効果を定量的に比較した研究は未だ行われていない。

【方法】 感染症流行モデルを用いたシミュレーション実験によって、社会的隔離対策の一つである学校閉鎖と個人防御策の有効性を検討した。

【結果】 学校閉鎖では、早期介入によって 1 日あたりの最大感染者数は 10% 程度、減少した。個人防御策では、介入期間が長くなるに従って 1 日あたり最大感染者数の大幅な減少がみられた一方で介入開始時期による違いは認められなかった。最大感染者数が観察されたピーク日は、学校閉鎖期間が長期になるほど先送りできることが示された。個人防御策では、ほぼ変化はなかった。累積感染者数は、学校閉鎖の開始時点や実施期間によらず、対策非実施時の感染者数とも大きな違いはなかった。個人防御策では、実施期間が長期になるほど累積感染者数の減少が認められた。

【考察】 学校閉鎖はピーク日を先送りする効果はあるものの、感染者数減少に対する効果は大きくないと考えられた。個人防御策はピーク日を先送りすることは難しいものの、開始日や実施期間によらず感染者数を減少できることが示された。実施が個人の判断にゆだねられることや、実施状況の把握や結果の検証が難しいという点はあるものの、個人防御策は実施期間に限りがなく、社会生活や経済活動に対する影響も少ない。これまで主流であった、学校閉鎖や集会中止などの社会的隔離対策のみならず、個人防御策を励行するアプローチを検討することも新型インフルエンザ流行対策として重要であると考えられる。

P2-25.

学生目線の e ラーニング教材作成への取り組み

（医学部医学科 3 年）
○後藤　悠史、平澤　智明、中村浩太郎、
木村　　信
（医学教育学、医学教育推進センター）
泉　　美貴
（医学教育学）
ブルーヘルマンス R.
（医学教育推進センター）
油川ひとみ

【背景・目的】 東京医科大学では e ラーニングにおける教材は主に教員が制作しており、必ずしも学生のニーズに合ったものであるとは限らない。そこで今回のグループ別自主研究では、学生のニーズに合った教材とはどのようなものであるか検証すべく、学生目線から試験対策として効果的な e ラーニング教材の作成を目指した。

【方法】 同じ学習範囲に関して 2 つの班に分かれ、効果的な学習教材の基準を策定し、別々のアプローチにより教材作成を行った。A 班（2 名）では、語句や説明、またその関連語句一覧、関連リンクを同じ場所に示すことにより理解、記憶、復習できる教材の形を目指し、B 班（2 名）では、ナレーション付きまたは音楽付きの動画や画像による理解、穴埋め形式による記憶の定着を目指した。ともに対象は医学科 2 年、3 年とし、実際に使用してもらった後、アンケートによる調査を行った。

【結果】 アンケート調査は平成 27 年 7 月 10 日から 13 日まで行い、回答者数が A 班では 67 名となり、B 班では 27 名となった。内容について分かりやすいと感じた人は、A 班で 88.9%、B 班で 83.3% だっ